

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

【会社名】 H a m e e 株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 敦士

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 経営企画部マネージャー 富山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8043

【事務連絡者氏名】 執行役員C F O 経営企画部マネージャー 富山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 2 四半期 連結累計期間	第21期 第 2 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年 5 月 1 日 至 2017年10月31日	自 2018年 5 月 1 日 至 2018年10月31日	自 2017年 5 月 1 日 至 2018年 4 月30日
売上高 (千円)	4,210,502	4,639,129	9,376,509
経常利益 (千円)	470,229	469,341	1,266,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	310,827	337,132	872,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,294	357,620	866,747
純資産額 (千円)	2,992,643	3,882,738	3,596,876
総資産額 (千円)	4,247,826	5,235,265	5,042,276
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.54	21.00	54.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.09	20.71	53.55
自己資本比率 (%)	68.2	71.4	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,623	103,453	1,245,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,670	371,461	673,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,247	147,074	230,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,076,261	1,279,033	1,695,117

回次	第20期 第 2 四半期 連結会計期間	第21期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年 8 月 1 日 至 2017年10月31日	自 2018年 8 月 1 日 至 2018年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.59	10.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（コマース事業）

第1四半期連結会計期間より、ROOT株式会社を持分法適用の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、モバイルアクセサリーブランド「PATCHWORKS」に関する、PNS Holdings Inc.からの事業譲受が完了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月の日銀短観によると、豪雨や地震など度重なる自然災害の影響等により、大企業全産業のDI(業況判断指数)は前回調査より1ポイント悪化いたしました。堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調が続いております。一方で海外においては、米国の通商政策をめぐる世界各国との貿易摩擦の影響に対する懸念など、依然として景気の先行きに対する不透明感は拭えない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル(スマートフォン及び携帯電話)アクセサリーの販売について、テレビの情報番組等でも取り上げられるなど、スマートフォンケースとしては認知度が高い「iFace」シリーズの新作や、様々な人気キャラクターを活用したモバイルアクセサリー等、個性的な自社企画商品を継続的にリリースし販売拡大に注力いたしました。また、韓国連結子会社が事業譲受により取得したモバイルアクセサリーブランドについて、海外での販売が本格的にスタートするなど、グローバル展開の強化にも積極的に取り組みました。

自社開発のEC自動化プラットフォーム「ネクストエンジン」については、プラットフォーム化のメリットを最大限に活用し、EC事業者の売上拡大を支援する取り組みである商品レコメンドAIをリリースしたほか、大手ソリューションプロバイダー、株式会社大塚商会様との販売パートナーシップを強化するなど、ネクストエンジンの付加価値向上に注力いたしました。

当社グループでは中長期的な企業価値向上のための経営施策の一環として、成長のための投資を戦略的に実施しております。最近の事例として、コマース事業においては海外に販路を有するアクセサリーブランドの取得、プラットフォーム事業においてはEC販売支援コンサル企業の取得(M&A)やネクストエンジンの機能強化を実現するための開発投資、その他セグメントにおいてはIoTサービスに対する研究開発等、従前より一歩踏み込んだ成長投資を積極化しております。これに伴い、ソフトウェア償却費の増加、のれん償却の発生、商標権等その他無形固定資産償却費の増加、研究開発費の増加等が顕在化し、各段階利益の伸びが抑制される結果となりましたが、中長期的な企業価値向上に資する重要な取り組みであると判断しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,639,129千円(前年同四半期比10.2%増)、コマース事業で5.1%、プラットフォーム事業では41.0%の大幅増収となったものの、前述の成長投資の影響により営業利益は466,483千円(同15.2%減)、経常利益は469,341千円(同0.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は337,132千円(同8.5%増)となりました。

参考指標として、成長投資を加味した収益力の指標であるEBITDAによる前年同期対比を以下に記載いたします。

(単位：千円)

	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
税金等調整前四半期純利益	466,603	470,599	3,995	0.9%
支払利息	1,556	723	833	-53.6%
減価償却費	119,379	156,460	37,081	31.1%
EBITDA	587,539	627,783	40,243	6.9%
研究開発費	17,456	59,892	42,435	243.1%

なお、iPhone等スマートフォンの新機種発表時期や年末のクリスマス需要などの影響により、第3四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて最も大きく、第2四半期と第4四半期連結会計期間は同水準、第1四半期連結会計期間が最も小さくなる傾向にあります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

a. コマース事業

国内卸販売について、9月に発売された新型iPhoneの効果により、iPhone用ケースを中心に受注回復の兆しが見られましたが、商品の一部に欠品が発生し、10月末現在で119,292千円の受注残高を抱えるなど、十分な販売機会を捉えきれず、国内卸販売は前年同期に対してマイナスとなりました。

国内小売については、「iFace」ブランドの訴求力向上を目的として投入した「iFace液晶保護ガラス」や「iFace Finger Ring Holder」など、従前のスマートフォンケースのみであったラインナップから横展開を進めたことが奏功し、iPhoneの旧モデル向けのケースとともに「iFace」シリーズの売上が堅調に推移いたしました。また、昨年秋に米国の大手雑貨量販店との取引を獲得した米国連結子会社の売上高が大幅に伸長するなど、国内卸販売の落ち込みを国内小売と海外卸販売がカバーする構図となりました。

一方で、韓国連結子会社によるスマートフォンケースブランドの取得に伴う無形固定資産の減価償却費を始め、自社企画商品の周知のために実施したプロモーション強化に付随する広告宣伝費の増加等、販売及び一般管理費が増加した結果、コマース事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,793,951千円(前年同四半期比5.1%増)、セグメント利益(営業利益)は715,553千円(同6.6%減)となりました。

b. プラットフォーム事業

ネクストエンジンの契約を獲得するうえで重要となる初期設定の円滑化を実現するため、従前より進めてきたサポート人員の充実、販売代理店等のパートナー活用、ネクストエンジンの機能強化など、各種施策の効果が発現したことに加え、IT導入補助金の対象サービスに認定されたことも後押しとなり、順調に新規契約の獲得が進み、総契約数3,440社(OEM除く、前連結会計年度末比345社増)、利用店舗数26,064店(同2,212店増、いずれも自社調べ)となりました。

また、前期に発行済株式の100%を取得して子会社化した、EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティング株式会社についても、当該セグメントへ貢献した結果、プラットフォーム事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は836,797千円(前年同四半期比41.0%増)、セグメント利益(営業利益)は246,912千円(同19.6%増)となりました。

c. その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、ふるさと納税支援サービスやネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は8,379千円(前年同四半期比0.4%減)、セグメント損益(営業損益)は先行投資フェーズであるため84,508千円(同70.6%減)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ192,989千円増加し、5,235,265千円となりました。これは主に、商品が149,454千円、その他流動資産が116,034千円、のれん等の無形固定資産が336,752千円増加した一方で、買掛金や未払法人税等の支払いなどに伴い、現金及び預金が416,083千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ92,873千円減少し、1,352,526千円となりました。これは主に、買掛金が63,073千円、未払法人税等が120,884千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が60,778千円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ285,862千円増加し、3,882,738千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益337,132千円の計上と、配当金の支払い188,293千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ416,083千円減少し、1,279,033千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は103,453千円(前年同四半期は329,623千円の収入)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益470,599千円、減価償却費122,400千円、のれん償却額34,060千円、売上債権の減少26,786千円等の収入要因に対し、たな卸資産の増加119,990千円、仕入債務の減少67,728千円、前渡金の増加62,860千円、法人税等の支払額257,182千円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は371,461千円(前年同四半期は349,670千円の支出)でありました。これは主に、事業譲受による支出216,075千円、有形固定資産の取得56,377千円、無形固定資産の取得81,349千円等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は147,074千円(前年同四半期は258,247千円の支出)でありました。これは主に、長期借入金の返済60,778千円、配当金の支払い188,293千円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、59,892千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,063,600	16,082,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,063,600	16,082,800		

- (注) 1. 2018年10月31日から、この四半期報告書提出日までの普通株式の増加数は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2018年12月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年8月1日～ 2018年10月31日	10,000	16,063,600	1,934	535,376	1,934	455,376

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2018年11月1日から2018年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が19,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ230千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2018年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A O I 株式会社	神奈川県小田原市城山四丁目17-24	5,312,000	33.07
樋口 敦士	神奈川県小田原市	3,604,500	22.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,470,800	9.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	663,300	4.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	503,000	3.13
北村 和順	神奈川県小田原市	470,000	2.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	261,600	1.63
Hamee従業員持株会	神奈川県小田原市栄町二丁目12-10	214,500	1.34
Monex Boom Sec urities (H. K.) Limited - Clients' Accou nt (常任代理人 マネックス証券 株式会社)	25/F., AIA Tower, 18 3 Electric Road, Nor th Point, Hong Kong (東京都港区赤坂一丁目12-32)	160,000	1.00
NOMURA PB NOMI NEES LIMITED O MNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDO N, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	149,300	0.93
計		12,809,000	79.74

(注) 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社が2018年11月30日現在で当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
アセットマネジメントOne株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 1,217,700	7.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,061,600	160,616	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	16,063,600		
総株主の議決権		160,616	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Hamee株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 Square e O2	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 データマイニング部 マネージャー 兼 開発部マネージャー	取締役 兼 探究室室長	鈴木 淳也	2018年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,117	1,279,033
売掛金	1,260,718	1,245,605
商品	773,689	923,144
仕掛品	760	-
貯蔵品	82	162
その他	267,600	383,635
貸倒引当金	9,185	9,324
流動資産合計	3,988,783	3,822,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,575	193,700
減価償却累計額	33,035	26,606
建物及び構築物(純額)	174,539	167,093
工具、器具及び備品	245,249	308,089
減価償却累計額	156,017	194,122
工具、器具及び備品(純額)	89,232	113,967
有形固定資産合計	263,771	281,061
無形固定資産		
のれん	189,963	389,931
ソフトウェア	211,074	233,407
商標権	30,525	31,019
技術資産	-	9,394
顧客関連資産	-	102,153
その他	28	2,437
無形固定資産合計	431,591	768,343
投資その他の資産		
投資有価証券	177	177
関係会社株式	29,523	18,942
保険積立金	33,069	33,885
繰延税金資産	187,792	191,956
その他	107,566	118,641
投資その他の資産合計	358,130	363,603
固定資産合計	1,053,493	1,413,008
資産合計	5,042,276	5,235,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,484	233,411
1年内返済予定の長期借入金	99,892	73,086
未払金	283,986	389,762
未払費用	157,870	164,263
未払法人税等	278,823	157,938
賞与引当金	82,344	71,515
返品調整引当金	3,615	3,121
ポイント引当金	1,161	1,053
その他	30,508	30,331
流動負債合計	1,234,687	1,124,484
固定負債		
長期借入金	197,915	163,943
退職給付に係る負債	9,907	9,506
その他	2,890	54,593
固定負債合計	210,712	228,042
負債合計	1,445,400	1,352,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,442	535,376
資本剰余金	453,442	455,376
利益剰余金	2,472,446	2,718,216
自己株式	261	564
株主資本合計	3,459,069	3,708,404
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,918	28,406
その他の包括利益累計額合計	7,918	28,406
新株予約権	129,888	145,928
純資産合計	3,596,876	3,882,738
負債純資産合計	5,042,276	5,235,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
売上高	4,210,502	4,639,129
売上原価	2,085,143	2,316,005
売上総利益	2,125,358	2,323,123
返品調整引当金戻入額	6,198	3,615
返品調整引当金繰入額	3,000	3,121
差引売上総利益	2,128,556	2,323,617
販売費及び一般管理費	1,578,407	1,857,133
営業利益	550,148	466,483
営業外収益		
受取利息	128	416
為替差益	-	11,959
その他	1,858	3,843
営業外収益合計	1,986	16,218
営業外費用		
支払利息	1,556	723
支払保証料	3,197	3,806
持分法による投資損失	70,091	5,974
株式交付費償却	2,031	-
為替差損	2,628	-
その他	2,399	2,856
営業外費用合計	81,905	13,361
経常利益	470,229	469,341
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,258
特別利益合計	-	1,258
特別損失		
事務所移転費用	3,625	-
特別損失合計	3,625	-
税金等調整前四半期純利益	466,603	470,599
法人税、住民税及び事業税	168,192	136,291
法人税等調整額	12,416	2,825
法人税等合計	155,775	133,466
四半期純利益	310,827	337,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,827	337,132

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
四半期純利益	310,827	337,132
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,533	20,487
その他の包括利益合計	5,533	20,487
四半期包括利益	305,294	357,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,294	357,620
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,603	470,599
減価償却費	119,379	122,400
のれん償却額	-	34,060
有形固定資産除却損	-	430
株式報酬費用	34,123	16,039
貸倒引当金の増減額(は減少)	446	89
ポイント引当金の増減額(は減少)	18	107
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,197	494
賞与引当金の増減額(は減少)	6,312	10,829
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,767	249
受取利息及び受取配当金	128	416
支払利息	1,556	723
持分法による投資損益(は益)	70,091	5,974
為替差損益(は益)	177	322
売上債権の増減額(は増加)	83,003	26,786
たな卸資産の増減額(は増加)	16,814	119,990
仕入債務の増減額(は減少)	174,412	67,728
前渡金の増減額(は増加)	51,751	62,860
預け金の増減額(は増加)	4,076	7,463
未払金の増減額(は減少)	14,985	28,756
未払費用の増減額(は減少)	1,971	5,195
その他	89,984	80,215
小計	644,061	361,022
利息及び配当金の受取額	175	294
利息の支払額	1,514	681
法人税等の支払額	313,098	257,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,623	103,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	271,343	56,377
無形固定資産の取得による支出	67,877	81,349
事業譲受による支出	-	216,075
保険積立金の積立による支出	815	815
その他	9,633	16,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,670	371,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	133,320	-
長期借入金の返済による支出	58,492	60,778
株式の発行による収入	4,326	2,300
自己株式の取得による支出	-	303
配当金の支払額	70,761	88,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,247	147,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,362	1,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,932	416,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,074	1,695,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29,120	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,261	1,279,033

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ROOT株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が4月30日であったHamee US, Corp.は同日現在の財務諸表を利用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第2四半期連結累計期間は、2018年5月1日から2018年9月30日までの5ヶ月間を連結しております。この変更による、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2018年4月1日に行われた株式会社JSコンサルティング(現 Hameeコンサルティング株式会社)の取得において、一定期間の業績に応じて追加で支払う契約となっておりますが、当四半期連結会計期間において取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。

追加的に認識するのれんは、企業結合日時時点で認識されたものと仮定して計算しております。

1. 追加的に認識した取得原価 110,000千円

2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間

追加的に認識したのれん	110,000千円
のれん償却額	11,000千円
償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
ROOT(株)	20,000千円	20,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
給与手当	371,401千円	432,917千円
物流アウトソーシング費	251,648	244,735
支払手数料	251,818	298,341
賞与引当金繰入額	45,786	53,294
退職給付費用	11,781	14,156
貸倒引当金繰入額	446	89

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
現金及び預金勘定	1,076,261千円	1,279,033千円
現金及び現金同等物	1,076,261	1,279,033

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月27日 定時株主総会	普通株式	71,267	4.50	2017年4月30日	2017年7月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	88,293	5.50	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,608,613	593,472	4,202,086	8,415	4,210,502	-	4,210,502
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,608,613	593,472	4,202,086	8,415	4,210,502	-	4,210,502
セグメント利益又は損失()	766,124	206,467	972,592	49,531	923,061	372,912	550,148

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 372,912千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コマース 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,793,951	836,797	4,630,749	8,379	4,639,129	-	4,639,129
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,793,951	836,797	4,630,749	8,379	4,639,129	-	4,639,129
セグメント利益又は損失()	715,553	246,912	962,466	84,508	877,957	411,473	466,483

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネクストエンジンのメイン機能に紐づかないEC事業者向けのサービス等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額 411,473千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注)3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltdは、2018年7月26日開催の当社の取締役会決議に基づき、2018年8月1日付でPNS Holdings Inc.のモバイルアクセサリー事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 PNS Holdings Inc.
事業の内容 モバイルアクセサリー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

海外におけるモバイルアクセサリーの販路拡大と、商品ラインナップの拡充を図ることを目的として、本事業譲受を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2018年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるHamee Korea Co.,Ltdが現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2018年8月1日から2018年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	275,310千円
取得原価		275,310千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

121,917千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	17,085千円	5年
技術資産	9,547千円	5年
顧客関連資産	103,816千円	5年

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 5 月 1 日 至 2017年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 5 月 1 日 至 2018年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	19.54円	21.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	310,827	337,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	310,827	337,132
普通株式の期中平均株式数(株)	15,910,919	16,053,449
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	19.09円	20.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	371,766	224,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月12日

H a m e e 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e 株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年8月1日から2018年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年5月1日から2018年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e 株式会社及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。